

会社概要

アビームコンサルティング株式会社 (Abeam Consulting Ltd.)

設立年月日: 1981年4月1日

従業員数: 4,961名 (2018年4月1日現在 連結)

資本金: 62億円

代表者: 代表取締役社長 岩澤 俊典

営業内容: マネジメント コンサルティング / ビジネスプロセス コンサルティング
IT コンサルティング / アウトソーシング

連結売上高: 748億円 (2018年3月期)

海外拠点数: 12の国と地域 26拠点 (2018年6月1日現在 子会社含む)

Web CSR サイトのご紹介

アビームコンサルティング CSR サイト
<https://www.abeam.com/jp/ja/about/csr>

当社のCSR活動をWebサイトでも公開しています。
本誌に関連する詳細な情報も掲載していますので、ぜひご覧ください。

CSR 報告書以外の媒体のご紹介

■アビームコンサルティングについてより深く知りたい方

アビームコンサルティング 会社案内

<https://www.abeam.com/jp/ja/about/company>

当社の経営理念や事業内容などを掲載しています。業界 / サービスライン / グローバル&リージョナルの側面から、当社の高品質なソリューションをご紹介します。

■アビームコンサルティングの最新情報を知りたい方

広報誌「Abeam」

<https://www.abeam.com/jp/ja/topics/publications/kouhoushi2017>

「アビームコンサルティングのーいまーを伝える」をテーマとした広報誌です。
第一線で活躍する当社のコンサルタントが、経営課題解決に向けた見解など、日々の業務遂行に役立つ情報をご紹介します。

アビームコンサルティング株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング

TEL: 03-6700-8800 FAX: 03-6700-8801

<https://www.abeam.com/jp>

01 Top message

03 アビームコンサルティングのCSR

05 **特集 1** RPAの活用により
真の働き方改革に貢献

07 **特集 2** 子どもが売られる問題に
取り組むNPOを支援

09 強固な事業基盤

11 お客様とともに

13 地域社会とともに

15 地球環境とともに

17 社員とともに



photo by Natsuki Yasuda / studio AFTERMODE



Top message

本業を通じて スマート社会の実現へ

当社ではCSR方針としてMissionとVision※を掲げています。

この方針に基づき、5つのCSR活動領域において、さまざまなCSR活動を展開しています。

今後も本業であるコンサルティング事業の特性を活かしたCSR活動を推進していきます。

※VisionについてはP3をご参照ください。

Mission 私たちは、コンサルティングサービスを通じて、クライアントに新たな成功をもたらし、持続可能な社会の実現に貢献します。

デジタルテクノロジーの進化が引き金となり、企業のみならず社会全体でデジタルトランスフォーメーションが進行しています。CSR分野においては、さまざまな企業が、ESG※1の開示やSDGs※2を意識した取り組みを進める中、私たちも長期の方向性を定めつつ、単年での計画のローリングで世の中の変化に対応しています。当社は、デジタルの先端技術を駆使したコンサルティングサービスを提供することにより、お客様の企業変革やスマート社会の実現に貢献しています。さらに、貧困問題や教育格差などさまざまな社会課題の解決に貢献し、SDGsの目標達成につながる活動を続けています。今後もCSR方針に基づいて定めた5つのビジョンに沿って、SDGsの課題解決に向けた活動を拡大していきます。

当社が推進するCSR活動の中でも、特に「働き方改革」に関する取り組みが活性化しています。その一つが、「RPA業務改革サービス※3」です。本サービスにより、お客様の業務改善と生産性向上、そして競争力強化に貢献し、100社以上のお客様から高い評価を得ています。

また、社内における働き方改革の一環として、Free Location制度の導入をはじめ、多角的な取り組みを推進しています。当社が目指しているのは、社員が「Business Athlete」として長期的に高いパフォーマンスを発揮するた

めに、健康経営を継続的に推進していくことです。今後は、自社で積み重ねてきたさまざまな実績を基に、企業の社会価値と経済価値の向上を両立させるソリューションとして、健康経営をお客様に提供していきます。

NGO・NPOなどとのパートナーシップによる社会貢献活動などにも継続的に取り組んでいます。2016年より開始したNPO「かものはしプロジェクト」の活動支援においても、プロボノ活動を中心とした支援を実施し、着実に成果を上げています。

こうしたCSR活動の原動力となっているのが社員であり、一人ひとりのCSR意識の向上が、当社のCSR活動の底上げに直結します。そのため、新入社員を対象としたワークショップや全社向けのeラーニング、意識調査などを実施し、社員の自発的なCSR活動を促進するための環境づくりを進めています。

当社が描く未来の社会は、企業がデータを囲い込まずに企業間で共有することで新しい価値が生まれるようなスマート社会です。当社クラウドを中核としたエコシステムに多くの企業が参加いただくことで、Connected Enterpriseを実現していきます。

これからも、お客様や地域社会、地球環境の“Real Partner”として、当社ならではのCSR活動を追求していきます。

※1 ESG (Environmental, Social and Governance) : 企業価値や成長性を判断する指標として用いられる、Environmental(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の3要素の総称。主に投資における指標として参照される。

※2 詳しくはP3をご参照ください。

※3 詳しくはP5をご参照ください。

代表取締役社長
岩澤 俊典

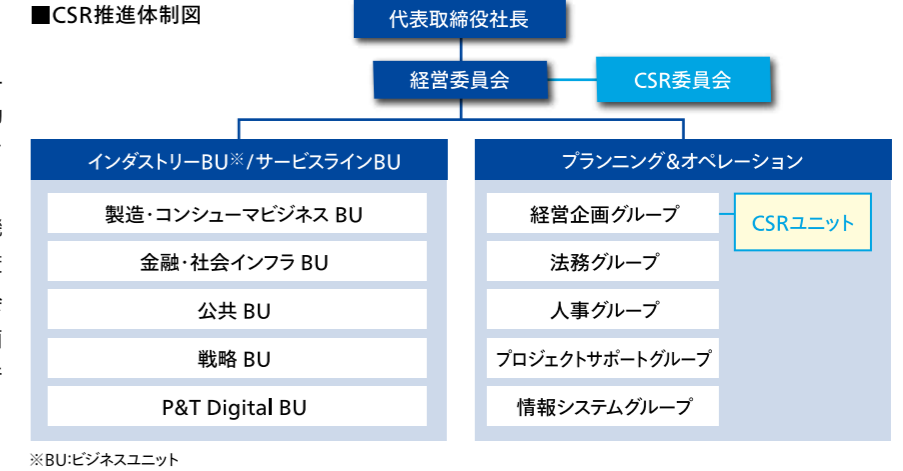
アビームコンサルティングのCSR

当社は2009年にCSR部(現 CSRユニット)を設立しました。
 当社のCSRの在り方を模索しながら活動を継続し、2013年には、CSRを経営活動の一環として捉え、CSR方針を策定しました。お客様のグローバルな成長や、より良い地域社会・地球環境の実現に貢献し、持続可能な社会を構築するため、積極的なCSR活動を推進しています。
 また、SDGsの目標に関連する課題解決に積極的に取り組むことで、よりグローバルな視点を持った活動を展開しています。

具体的には、気候変動による自然災害や、格差社会による不平等、サプライチェーンにおける人権問題、働き方改革などの社会が直面している課題の解決に、当社の事業活動を通じて一歩ずつ取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。
 さらに、社員に向けて定期的にサステナビリティ講座を実施し、社内外におけるCSR活動を共有することで、意識するだけでなく、行動に移せる機会を増やす活動も行っています。

CSR推進体制

当社では、「CSR委員会」と「CSRユニット」の2つの組織により、CSR活動を経営と一体化させた形で推進しています。
 「CSR委員会」は経営への諮問機関として方針や行動計画などの政策立案を行い、「CSRユニット」は委員会で確定した方針の展開や行動計画を、関係各部署と連携しながら実行しています。



Mission 私たちは、コンサルティングサービスを通じて、クライアントに新たな成功をもたらし、持続可能な社会の実現に貢献します。

Vision	CSR活動領域	関連するSDGs	取り組みの内容	掲載頁
1 私たちは、業務遂行にあたって不正が起こることを予防し、健全かつ公正な企業経営に努めます。	強固な事業基盤	16	16 当社では健全な企業経営を行うための基盤づくりとしてコンプライアンス経営の体制をつくり、内部通報を可能にする制度を設け、公正な社会の実現に向けて取り組んでいます。	活動報告 P09
2 私たちは、優れたコンサルティングノウハウを基盤とした事業活動によって、良質なサービスをクライアントに提供します。	お客様とともに	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	4 10 バススポーツへの参加促進により機会均等を確保し、平等な社会の実現に貢献しています。 4 当社のコンサルティングスキルを活かしたリーダーシップ教育を通じて、学生に対し学習の機会を提供しています。 8 RPA活用の推進により真の働き方改革を実現し、より働きやすい社会づくりに貢献しています。 9 国際協力機関におけるICTの活用を提案し、SDGs達成に向けたプロジェクト展開を支援しています。 10 不正な金融取引の防止対策を提案し、安全な金融社会の構築に貢献しています。 13 衛星映像の効率的な解析を実現し、自然災害に対する適応力強化に寄与しています。	特集1 P05 活動報告 P11
3 私たちは、良き企業市民として、画一的な貢献の形にとらわれることなく、貧困や教育をはじめとする社会的課題に対して、さまざまなパートナーと協力し、課題解決に向けて積極的に貢献します。	地域社会とともに	1 4 5 6 8	1 4 途上国における子どもが売られる問題の解決支援を行い、貧困の改善・教育機会の提供に貢献しています。 4 途上国への学校・図書館建設支援及び現地モニタリングを継続し、教育環境の拡大に貢献しています。 5 途上国の女子教育支援や就労支援を継続し、ジェンダー平等の実現に寄与しています。 6 途上国における水・衛生環境改善の支援及び現地モニタリングを継続しています。 8 地方創生に関するプロジェクトに参画し、地域社会・経済の活性化に貢献しています。	特集2 P07 活動報告 P13
4 私たちは、事業活動において継続的な環境マネジメントの改善を行い、環境パフォーマンスの向上に努めるとともに、私たちの提供するサービス、その他の活動を通じて、地球環境負荷の低減に貢献します。	地球環境とともに	7 13 14 15	7 社内イベントでのグリーン電力購入を通じて、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。 13 当社オフィス内のエネルギー管理によりCO ₂ 排出量の削減に寄与しています。 14 ビーチクリーン活動を継続的に実施し、海洋資源の保全に取り組んでいます。 15 富士山での外来種駆除活動を継続的に実施し、生態系の保護に取り組んでいます。	活動報告 P15
5 私たちは、全ての従業員にとって働きやすい、やりがいのある職場づくりに努めるとともに、社会貢献活動を通じた自己実現や自己成長を図ることのできる意欲ある従業員を積極的に支援します。	社員とともに	5 8 10	5 8 社員が健康的に生き生きと働ける職場環境づくりを推進し、「Smart Work」「Diversity & Inclusion」「Well-Being」のテーマにて具体的な活動に取り組んでいます。	活動報告 P17

SDGsとは
 2015年の「国連持続可能な開発サミット」において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」のこと。



RPAの活用により 真の働き方改革に貢献

社会背景

働き方改革による労働生産性向上が求められる日本

日本の就業者1人当たりの労働生産性は、OECD加盟国で21位(就業1時間当たりでは20位)となり、先進国の中でも極めて低い水準です。また、日本の就業者数は減少していくと予想されています。そうした中で経済成長を維持するため、政府は労働生産性の向上を目指しており、国を挙げての働き方改革が求められています。

経済産業省が掲げる労働生産性目標			
	2015年	2030年	
GDP	532兆円	846兆円	1.6倍
就業者数	6,334万人	5,599万人	0.9倍
労働生産性 (就業者あたりGDP)	840万円	1,511万円	1.8倍

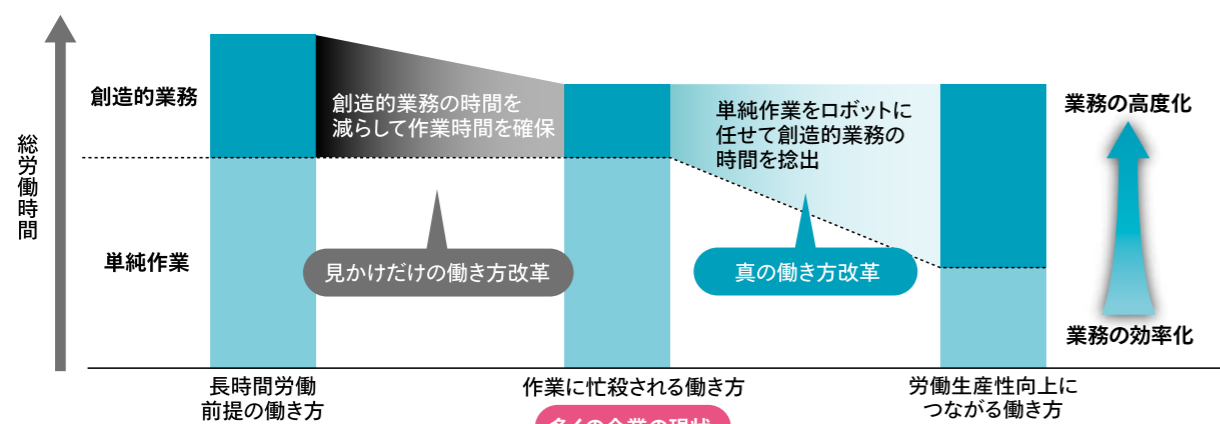
※経済産業省「新産業構造ビジョン」を基に作成

当社が考える“真の働き方改革”

単純作業から創造的業務へのシフトが不可欠

日本企業の労働生産性を高め、経済の国際競争力を高めていくためには、労働時間の短縮だけを目的とした見かけ上の働き方改革から脱却する必要があります。当社では、単純作業を減らし、創造的業務に費やせる時間を増やしていくことを“真の働き方改革”と位置付けており、その実現に向けて人間の代わりにロボットが単純作業を高速・正確に処理する「RPA業務改革サービス」を展開しています。

真の働き方改革のイメージ



RPAの活用例

人間の代わりに、
単純作業を高速・正確に処理

- 販売処理、経理処理などの事務処理作業
- 商品登録、在庫連携などのバック処理
- 競合他社の動向、商品などのWeb調査
- 社内複数システムにまたがる情報の集計・分析資料作成

経済成長の維持に向け、労働生産性の向上が求められる中、当社は「RPA業務改革サービス」の展開を通じて、日本企業の“真の働き方改革”を支援しています。事務処理などの単純作業をロボットに任せることで、人間はより創造的な仕事に集中していく。人間とロボットの共存による劇的な業務変革を、多くのお客様にもたらしています。



【RPA(Robotic Process Automation)】とは
ホワイトカラーの労働生産性を革新的に高める技術であり、かつ、それらの技術を利用した業務改革手法。人間がパソコンを使って行っていた事務処理をロボットで代行すること。元々、欧米を中心に広がってきたが、2015年ごろから日本でも導入が進んでいる。

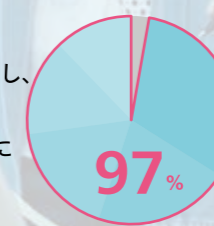
RPA 業務改革サービスの効果

数多くのお客様が、 真の働き方改革を実現

当社では、2015年度より「RPA業務改革サービス」を展開し、数多くの企業にRPAを導入してきました。お客様の業務時間削減や作業標準化を支援するとともに従業員の意識変革や、創造的業務へのシフトなど真の働き方改革の実現に貢献しています。

※日本RPA協会、RPAテクノロジーズ、当社が2017年1~12月に実施した調査「RPA導入企業の実態把握」を基に作成

RPA導入による
業務時間削減効果



97%の企業が
5割以上の削減を達成

導入事例 三菱重工様

全社のホワイトカラーの生産性向上、
経営のグローバル化にも
展開していきたいと考えています

三菱重工業株式会社
執行役員
グローバル財務部長
中山 喜雄 様



アビームさんには財務・経理の定型業務を中心にRPA導入の基本計画を策定いただきました。現在はロボットの開発・導入を進めていただいております。定型業務の自動化率7割以上、業務工数半減化を目指しています。「RPA業務改革サービス」の強みは、短期間で効果を上げられること、さらに定型業務はロボットに任せて、人間はより付加価値の高い業務にシフトするという意識改革の効果が得られることだと捉えています。RPAはあくまで手段の一つであり、本質的な目的は、業務プロセス改革と働き方改革です。RPAに続いて、AIの具体的な適用事例も積み上げていき、この取り組みを全社のホワイトカラーの生産性向上、経営のグローバル化にも展開していきたいと考えています。

今後の展望

デジタルレイバー プラットフォームを構築し、 労働生産性の向上に 貢献していきます

RPAにとどまらず、AIやIoTなどの先端技術も活用し、デジタルレイバー(仮想的労働者)のプラットフォームを構築していきたいと考えています。その中で、専門的な先端技術をお客様に分かりやすく伝達し、ビジネス活用の道筋をともに描いていくことが、私たちの役割です。RPAをはじめとする先端技術で、お客様の業務改革、ひいては日本の労働生産性の向上に貢献していきたいと思っています。



戦略ビジネスユニット
シニアマネージャー
小宮 伸一

P17では、当社内で実施している
働き方改革への取り組みを紹介しています

子どもが売られる問題に取り組むNPOを支援



「かものはしプロジェクト」(以下、かものはし)は、南アジアを中心に性的搾取を目的として強制的に子どもが売られてしまう問題の解決に取り組むNPOです。当社は2016年度より、コンサルティングスキルを活かしたプロボノ活動を通して幅広い支援を展開し、かものはしの活動をサポートしています。



【認定NPO法人かものはしプロジェクト】とは南アジアで深刻な問題となっている「子どもが売られる問題」の解決をミッションに掲げるNPO法人。2002年に設立され、寄付・募金・ボランティアの協力により、インドで活動している。

当社の支援活動

プロボノ活動を中心に、多面的な支援を展開

当社は、コンサルティングスキルを活かしたプロボノ活動と、活動資金の寄付(毎年150万円)の2方向により、かものはしの活動を支援しています。また、現地視察を実施し、活動の成果を確認・検証しています。これまで実施した主なプロボノ活動は以下になります。

2016年度 人材マネジメント改革

かものはしの人材マネジメントに関する改革テーマを策定するとともに、クイックヒット施策として広報・ファンドレイジング業務のBPRIに取り組み、業務効率化を実現。

2017年度～ 問題解決ワークショップ運営

かものはしが「リソース面から解決に着手できない経営・業務課題がある」「インターン生の育成に十分に取組めていない」という問題を抱えていたため、これらの問題を一挙に解決する手段として、インターン生を対象に「問題解決スキルのトレーニング」と「経営/業務課題解決に向けたファンリテート」を行い、かものはし自身で問題解決を推進していく、ワークショッププログラムを運営。

2016年度～ 講演会の企画・開催

かものはしの認知度向上及び寄付会員の獲得に向け、かものはし共同代表の村田氏を講演者として招いた社員向け講演会を企画・開催。

2016年度～ フェアトレード商品販売支援

かものはしの収益獲得に向けて、カンボジアの工房で製造したフェアトレード商品を社内イベントで販売。

2016年度～ カフェテリアポイント寄付促進

カフェテリアプラン[※]を通じた社員寄付の拡大に向け、デジタルサイネージや全社向け告知メールなどによるプロモーションを実施。

※カフェテリアプラン：企業が用意したさまざまな福利厚生メニューの中から、社員が与えられたポイントの範囲内で、希望するメニューを自由に選んで利用する福利厚生制度。

Close-up

半年間にわたるワークショップによりインターン生のスキル・意欲向上に貢献

かものはしには常時10名程度のインターン生が勤務していますが、スキルやモチベーションに個人差があるなど、マネジメント面での課題を抱えていました。当社はこの課題に着目し、問題解決に向けたワークショッププログラムを提案。2017年7月～10月にかけて計6回の研修・報告会を開催し、ロジカルシンキングやファシリテーションのスキルなどを養成しました。本ワークショップを通じて、インターン生のスキル・意欲の向上に貢献したほか、最終報告会で発表された内容が、かものはしの活動計画として検討されるなど、大きな効果を生んでいます。インターン生及びかものはし職員からも好評をいただいております。2018年度も継続して実施することが決定しています。



当社オフィスで実施した最終報告会(プレゼンテーション)の様子

ワークショップ受講者の声



かものはしプロジェクト元インターン生 栗田 ひとみ 様

ワークショップの中で特に印象的だったのが、ロジックツリーの研修です。この研修により、物事を深く考える力が身に付いたと思います。また、自分の考えを人に伝える際、どうしたら相手に伝わりやすいか、何を一番伝えたいのかなど、要点をまとめる意識が高まりました。

支援活動の効果

かものはし・当社の双方へ価値を創出

当社が実施するプロボノ活動を中心とした支援は、支援先のかものはしはもちろんのこと、当社社員にも、以下の通りさまざまな価値を創出しています。

かものはしへの価値

作業工数の確保

新たな知見の獲得

当社社内への価値

本業へのスキルの還元

モチベーションの向上

業務課題の解決・改善

かものはし職員の声

インターン生の意識が変わり業務の円滑化につながりました

かものはしプロジェクト 広報・ファンドレイジング担当 草薙 直基 様



アビームさんには、当団体の課題抽出の部分から携わっていただくなど、私たちと目線を合わせ、踏み込んだ支援を行っていただいています。問題解決ワークショップも、当団体の潜在的な課題の解決策として、アビームさん側から提案いただいたプログラムです。ワークショップを通じて、インターン生の論理的思考力などの基盤スキルが向上しただけではなく、意識面の変化も見られました。より積極的に仕事に取り組んでくれるようになり、その結果、業務の円滑化につながりました。これからも、アビームさんの強みであるコンサルティングスキルを活かした支援により、当団体をサポートいただきたいです。

当社担当者の声

プロボノ活動での学びを活かしてコンサルタントとして成長しています

P&T Digital ビジネスユニット 兼CSRユニット 社会貢献チーム コンサルタント 伊藤 真彩



これまでに社内講演会の企画・運営や、カフェテリアポイント寄付促進の施策実施などを担当したほか、問題解決ワークショップではメンターとして、インターン生への指導・助言を行いました。普段の業務では関われない社内外の方々と一緒に仕事をすることができ、さまざまな学びや刺激を受けています。特にワークショップ運営のプロボノ活動は、本業とも重なる部分が多く、私のような若手社員にとっては、コンサルタントとしての基礎能力を高められる良い機会となっています。これからも、かものはしさんの取り組みを支援していくとともに、そこで学んだことを普段の業務にも活かし、コンサルタントとして成長していきたいと思っています。

今後の展望

グローバルファームとしての知見を総動員し かものはしのミッション達成を支えていきます

世界で最も解決が難しいといわれている「子どもが売られる問題」の解決に向けて、グローバルファームとしての知見を総動員し、問題解決に向けて取り組んでいくことは、当社にとっても大きな意義を持つ取り組みです。今後もサポートをさらに拡大し、かものはしのミッションが達成される時まで、「リアルパートナー」としてともに歩んでいきたいと考えています。



戦略ビジネスユニット 兼CSRユニット マネージャー 齋藤 直毅

健全・公正な企業経営と 社会の信頼に応える基盤構築

当社は、健全かつ適法、公正な企業経営を行い、社会からの信頼に応え続けるため、強固な事業基盤を構築しています。コンプライアンス経営の体制整備、情報セキュリティの強化などに取り組み、企業経営の社会性・透明性の向上に努めています。

TOPICS

情報漏えいなどの問題発生を防ぐため 社員への啓発と教育を徹底

社会課題 個人情報保護の新規制と漏えい問題

インターネットの普及とITの進歩は、私たちの生活を一変させたほか、これまで経験したことのない利便性をもたらしています。一方で、個人間や企業間、そして個人と企業がネットワーク内でやり取りする個人情報の取り扱い、さらに情報漏えいやサイバー攻撃、プライバシーの侵害などが国内外で大きな問題となっています。こうした中、日本では2017年、改正個人情報保護法が施行されました。また、欧州でも個人情報保護規制を強化するための法律が2018年5月に新たに制定されるなど、情報セキュリティに関する動きがグローバルレベルで活発になっています。

近年施行された注目すべき主な各国法令

- 2017年5月施行/日本
改正個人情報保護法
- 2017年6月施行/中国
中国サイバーセキュリティ法
- 2018年5月施行/欧州連合
EU一般データ保護規則

当社の取り組み 国内外の社員に 情報セキュリティの学習機会を提供

当社では、事業を通じてお客様の重要情報を取り扱う企業として、グループ全体の社員を対象に、情報セキュリティの重要性や遵守事項及び注意事項などの理解を深めるためのさまざまな学習機会を提供しています。

主なものとして、国内外の全社員に対してeラーニングによる情報セキュリティ・コンプライアンス教育を毎年1回実施しており、受講率100%を毎年達成しています。新卒・中途入社者に対しては、入社直後に座学による情報セキュリティ教育を行っています。

また、当社は2010年4月にプライバシーマークを取得して以降、個人情報の取り扱いの重要性についても本教育に盛り込み、個人情報管理の意識向上を図っています。なお、2017年度の教育では、2017年5月に施行された改正個人情報保護法について取り上げました。改正のポイントや当社ビジネスに与える影響などを紹介することで、社員の理解促進を図りました。

今後も情報漏えいなどのリスクに備えるため、社員一人ひとりの情報セキュリティに関する理解促進、意識向上に向けた教育をグローバルレベルで継続していきます。

eラーニング受講者の声

年1回のeラーニング受講は、自らの不注意や軽率な振る舞いが、お客様や社会に甚大な影響を及ぼしかねないことを再認識し、自分自身の行動やプロジェクト管理体制を見直す良い機会になっています。



P&T Digital
ビジネスユニット
山口 明住佳

eラーニングの様子

コンプライアンス

「アビーム統制規範」の制定

当社グループの海外拠点は、12の国と地域26拠点(2018年6月1日現在 子会社含む)に広がっており、人種、国籍、宗教など多様なバックボーンを持っています。また、お客様も、日本のみならず世界で事業を展開するグローバルな日本企業や、海外に拠点を持つ外国企業などさまざまです。

こうしたビジネス環境においてコンサルティングサービスを展開する当社だからこそ、全てのステークホルダーの価値観と多様性を尊重し、グローバル視点に根ざしたコンプライアンス経営を徹底することが重要だと考えています。

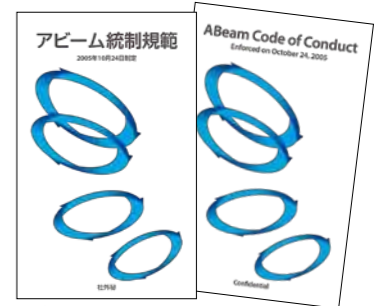
当社のビジョンである「アジア発のグローバルコンサルティングファームとしてクライアントの真のパートナーであり続ける」ことの実現と遵法経営を推進するため、2005年10月に「アビーム統制規範」を制定しました。

本規範により、社員一人ひとりに対して「自らが常に企業の社会的責任を全うすることにより、当社グループの企業価値向上につながる」という意識の定着を図っています。また、内部統制システムの整備についての基本方針に関する取締役会決議に基づき、コンプライアンスの啓発・強化を推進しています。

本規範を記した冊子(日本語版/英語版)については、当社を含む国内外のグループ各社の全社員に配付することで、当社のコンプライアンス経営の基盤となる本規範の理解及び実践に努めています。

また、「内部通報制度運用規程」を定め、当社の業務に従事する全ての関係者が、当社内における不正・違法・反倫理的行為を発見、または認識した場合には内部通報を行うことができるなど、当社内における倫理・法令遵守を推進するための実効性を確保しています。

このように、当社は、コンプライアンス経営の体制整備、情報セキュリティ強化、社員への教育・啓発など、健全かつ公正な企業経営を行うための活動を継続して実施しているとともに、企業経営の透明性の維持及び向上のためにコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。



アビーム統制規範を掲載した冊子
(日本語版/英語版)

リスク対応

法令遵守の徹底に向け、国内外でコンプライアンス対応を実施

近年、ビジネスのグローバル化や革新的なITテクノロジーの登場により、ビジネスが大きく変貌を遂げようとしている一方、グローバル企業において贈賄や個人情報漏えいのリスクが高まっています。これらの違反行為が国を超えて行われた場合、日本だけでなく他国が定める法令違反となり、高額な制裁金を支払う義務を負う可能性や社会的信用の失墜、業務停止につながる可能性があります。

グローバルにビジネスを展開している当社の社員は、この現状を十分に理解し、日々の業務において法令遵守を徹底していくことが重要です。そのため当社では、グループ全体で遵守すべき贈賄防止ガイドラインや情報セキュリティルールを施行し、グローバルに運用しています。

さらに、各国の動向を常時把握するとともに、必要に応じて法規制に対応するための体制構築などの準備を進めています。

また、当社において中国ビジネスが拡大している状況を踏まえ、2017年12月に、中国にある当社グループ会社の各拠点において、中国商業賄

賂の概要やリスク、不正行為防止に向けた取り組みの必要性を理解するためのコンプライアンス研修を実施しました。

社員一人ひとりのコンプライアンス意識の定着が確実なものとなるよう、今後もこうした取り組みを継続していきます。



中国グループ会社におけるコンプライアンス研修の様子

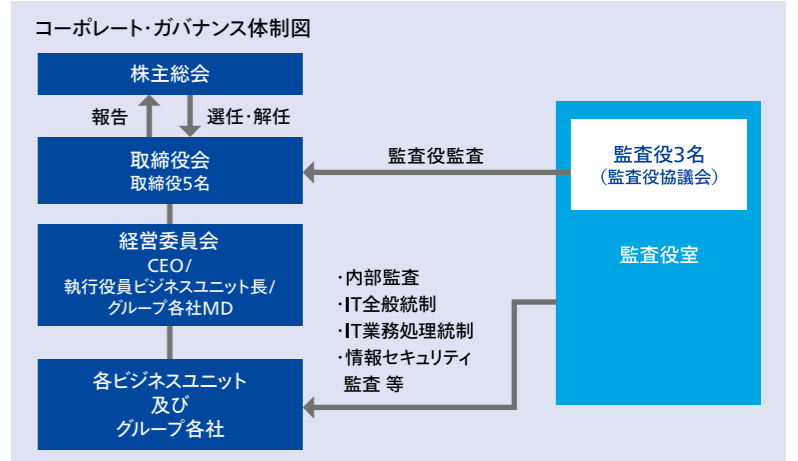
コーポレート・ガバナンス

取締役会、監査役会、監査役室の設置

5名の取締役で構成される取締役会を毎月1回開催し、経営上の重要な意思決定と、事業執行の状況についての監督を実行しています。同じく毎月開催される経営委員会では、事業執行に関わる重要な検討・協議と意思決定、及び取締役会付議事項の確認を実施しています。

また、3名の監査役が、取締役の業務執行状況についての監査を行うとともに、その内容を監査役協議会にて相互に確認し、当社の業務執行の適正性、健全性を検証しています。さらに、当社の各ビジネスユニット及びグループ各社を監査する監査役室により、内部統制の有効性や、自社システムの安全性・有効性、情報セキュリティの運用状況などを確認・検証しています。

当社では、これらの体制により、ガバナンスを機能させています。



コンサルティングサービスにより 社会課題の解決に貢献

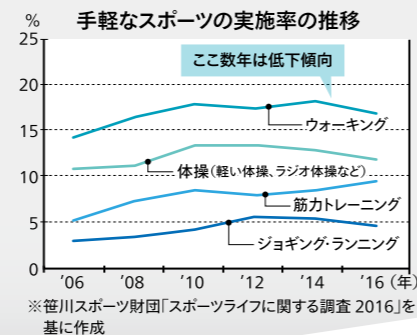
当社は、企業、自治体、教育機関などの“リアルパートナー”として、付加価値の高いコンサルティングサービスを幅広い分野で展開しています。IoTやAIなど先端のテクノロジーを活用してイノベーションを創出し、お客様の成功とともに、社会課題の解決に貢献していきます。

TOPICS

教育や健康の向上などに貢献する スポーツ産業の発展を後押し

社会課題 スポーツ実施率の低下

教育や健康の向上などに貢献するスポーツは、持続可能な社会の実現に向けて重要な鍵の1つに成り得るといわれています。日本では、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、「1億総スポーツ社会」に向けてスポーツ産業のさらなる活性化が求められる一方、国民のスポーツ実施率はここ数年、低下傾向にあります。こうした課題への対応を進め、性別や障がいの有無などに関わらず、誰もが平等にスポーツの喜びを享受できる環境整備が求められています。



4 質の高い教育を
みんなに

10 人や国の不平等
をなくそう

当社の取り組み スポーツ産業の活性化に向けて アスリートの発掘を支援

当社は2017年4月に、スポーツ&エンターテインメントセクターを新設しました。本セクターでは、スポーツ産業を担う「クラブ・リーグ」「民間企業・大学」「スタジアム・アリーナ」「行政」を、データ活用などにより有機的に“つなぐ”ことで、スポーツ産業全体の活性化を目指しています。具体事例の1つが、公益財団法人日本スポーツ協会が2017年より実施している「JAPAN RISING STAR PROJECT」の支援です。本プロジェクトは、人気競技にアスリートが集中し、競技によってはアスリートが確保できていないという課題の解決により、将来的にオリンピック・パラリンピックでメダルを獲得するポテンシャルを秘めたアスリートの発掘を目的としています。当社は本事業において、有望なアスリート抽出のための業務設計・システム構築、応募者増加のためのプロモーション施策を実施しています。プロジェクト初年度に発掘したアスリートが全日本パラ・パワーリフティング選手権で優勝するなど、着実な成果が生まれています。当社は今後も本プロジェクトを支援するとともに、スポーツ産業の活性化や、誰もが健康的にスポーツを楽しめる環境づくりに貢献していきます。



対象競技とのマッチングを行う合宿の様子

JAPAN RISING STAR PROJECT
書類審査通過者数
(2017年度実績)
1,085人
(オリンピック競技 971人+
パラリンピック競技 114人)



自然災害

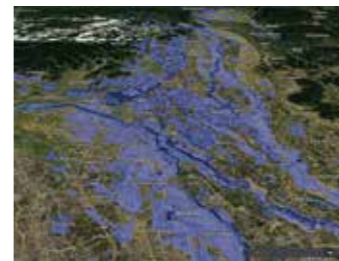
人工衛星画像とAIを活用した 被災分析の実証実験を推進

近年、地震や洪水などの大規模な自然災害が国内外で多発しており、防災・減災に社会全体で取り組んでいくことが、重要な課題となっています。このような課題認識のもと、当社では、課題解決ノウハウやネットワークを活用して、自然災害対策への貢献を目指した取り組みを推進しています。その一環として実施しているのが、人工衛星画像とAIを活用した大規模水災の被災分析です。

本取り組みは、AIを活用した地理情報解析の分野で世界的に優れた技術を持つアメリカのベンチャー企業Orbital Insight社及び東京海上日動火災保険との共同プロジェクトとして実施しており、現在は有用性についての実証実験を進めています。

現状、大規模水災発生時における被災状況の把握には、多大な労力と時間が必要になりますが、実証実験により、人工衛星の画像と河川・地形などの関連情報を効果的に収集し、AIによる自動分析を行うことで、当該プロセスを大幅に高度化・高速化できます。これにより、被災者の方々に対する支援の迅速化につながることが検証できました。

今後も、大規模水災発生時の人工衛星画像とAIの活用について、実用化を目指した取り組みを推進するとともに、自然災害をはじめとしたさまざまなリスク対策への活用検討を進めていきます。



AIによる水災の分析結果を表示する画面

国際協力

SDGs達成に向けた ICTの利活用をJICAに提案

独立行政法人国際協力機構(JICA)では、国連が推進しているSDGsの17の目標のうち、「健康」「教育」「気候変動」など10の目標について国際社会における中心的役割を果たすことを目指しています。こうした取り組みを加速化させるには、イノベーションの促進が重要であり、ICTの利活用による革新的なアプローチによる国際協力が期待されています。

当社では、コストや協力先地域への適用性、規模の拡張性を考慮しつつ、国内外20のICT利活用事例について調査を実施。農業や教育、交通など、幅広い分野の取り組みから重要成功要因や課題を探り、SDGsの達成に向けたプロジェクト形成のあり方を検討し、JICAに提案しました。

例えばアフリカ諸国ではすでに人口の74%が携帯電話を利用しています。こうした事実を踏まえながら、当社では途上国などでも導入可能なICT利活用の方法を検討しながら、JICAが実施するプロジェクトの展開支援を継続しています。

担当者の声

日本の強みである優れたICTインフラを世界へ展開し、国際的な社会課題の解決に貢献していくために、いろいろな形で支援していきたいと考えています。



金融・社会インフラ
ビジネスユニット
伊藤 孝祥



公共ビジネスユニット
江井 仙佳

SDGsの実現に向けて、最新の技術をどう活用すべきか。世界規模での社会貢献に直結するプロジェクトに引き続きチャレンジしていきたいと思っています。

金融機関

AMLの高度化を支援する コンサルティングサービスを展開

世界の金融機関では、犯罪集団やテロリストなどの反社会的組織による資金の取得・移動・隠蔽を抑止するため、国際的なAML/CFT規制^{※1}に則り、疑わしい取引先/取引の検知・報告などさまざまな対策を講じています。一方で、サイバー攻撃の手口の高度化や反社会的勢力の国際的な組織化などが懸念されており、これらに呼応する形で、FATF^{※2}などによる国際的な要求は、厳しさを増しています。

こうした社会の安全に寄与するお客様の活動を支援するため、当社では、マネーロンダリング対策に係る専門家の国際資格である「公認AMLスペシャリスト資格」の取得を推奨し、国際水準かつ専門性の高いサービスをグローバルに提供できる体制を整えています。

また、AML領域において、国内外のユーザー実務支援のノウハウと関連システムの知見に基づき、各業務プロセスの包括的な課題分析から業務・システム改善、ユーザー実務支援など幅広いサービスを展開し、お客様のAML業務高度化に貢献しています。

今後も、AMLに関する業務・システム高度化や、社会・規制状況に合わせた対応策の検討・導入などを支援するコンサルティングサービスを提供していきます。



※1 AML/CFT規制：マネーロンダリング対策(Anti-Money Laundering)とテロ資金供給対策(Counter the Financing of Terrorism)に関する規制。マネーロンダリングとは、金融サービスを悪用し、不正取引や犯罪などで得た資金を洗浄する不法行為。

※2 FATF：Financial Action Task Forceの略称。マネーロンダリング対策やテロ資金対策などにおける国際的な協調指導、協力推進などを行う政府間機関。

教育機関

次世代のリーダーを育む寄付講座を開講

世界を舞台に活躍できるビジネスリーダーがあらゆる産業界で求められる昨今、大学教育においてもグローバルリーダーシップ開発へのニーズが高まっています。

当社は、2015年度より継続して、国立3校、私立2校を対象とした寄付講座を開講しています。立教大学が実施するBLP^{※3}においては、2017年度に「IoT」をテーマにした講義を計21回実施しました。本講義では、当社のコンサルタントが講師やサポーター役を担い、学生による企業の経営課題に対するIoT活用プランの作成を支援しました。また、優秀なプランを作成した学生を当社オフィスに招き、当社役員へのプレゼンテーションの機会を設けました。

名古屋大学においても、2016年度より当社子会社のアビームシステムズと連携し、同様の寄付講座を開講しています。さらに、2018年度より名古屋工業大学にも講座提供するなど、東海地域における教育支援を拡大しています。

こうした寄付講座を受講した学生たちからは、「世の中の経営課題に触れ、大きな成果を得ることができた」と好評いただいています。

これからも次世代のビジネスリーダーの育成に向けた教育支援をはじめ、当社が培ってきた知見やノウハウを社会に還元していきます。



学生のプレゼンテーション風景

※3 BLP(Business Leadership Program)：グローバル社会で活躍できる人材の養成を目的とした、経営学部経営学科のコア・カリキュラム。

地域課題の解決に向け ローカル&グローバルに活動

当社はNGO・NPOの活動支援や地方創生への取り組み、フェアトレード製品の普及活動など、さまざまな社会貢献活動を推進しています。これからもコンサルティングスキルの活用により地域社会の課題解決に取り組み、日本、そしてアジア圏の未来創造に貢献していきます。

TOPICS

途上国の子供たちへ 教育を届けるための支援活動を推進



社会課題 教育の機会不均等

世界では途上国を中心に、読み書きができない、適切な環境で教育を受けられない、男女での教育格差など、教育に関する課題が数多く存在しています。幼少期から適切な教育を受けられないことは、正しい知識を身に付けることができない、大人になってから仕事に就くことができないなど、貧困や不平等の要因になっています。この課題を解決していくためには、途上国を中心に多くの子供たち、特に女子に教育機会を提供していくことが必要です。そのために、多くの人々の関心を高め、継続的にアプローチしていくことが求められています。

学ぶ機会がなく読み書き能力を持ちえていない人々

7億7,400万人

そのうち

2/3
が女性

90%
が途上国
の人々

※出典：ルーム・トゥ・ワールド・ジャパンHP

当社の取り組み NGO「ルーム・トゥ・ワールド」の活動をサポート

「ルーム・トゥ・ワールド(RTR)」は、途上国の子供たちに対して教育の機会を提供している世界的なNGOです。当社は2008年に当団体の日本初の法人パートナーとなり、10年以上にわたって継続した支援を行っています。毎年の企業寄付を通じ、これまでにアジア5カ国で35以上の図書館/図書室建設と、女子教育プログラムを支援しました。

2013年からは自主的なボランティア活動を行うメンバーが中心となり、年に1度支援国を訪問し、寄付がどのように活用されているのかを視察しています。

また、プロボノ活動による支援もっており、RTRの sponsor 募集に役立てられるよう、当社の活動実績や支援事例を作成し、RTRに提供しました。加えて、RTRが主催する寄付イベントのボランティアサポートやRTRの活動の認知向上と啓発を目的とした講演会の開催、現地視察の報告など、社内外に向けてさまざまなアプローチを実施しています。今後は当社海外オフィスも巻き込み、よりグローバルな支援を行っていきます。



ベトナム支援先学校での授業の様子

当社の寄付により
RTRの教育プログラムが
届けられた人数
(2017年度実績)

456人

(識字教育426人+
女子教育30人)



ウォーターエイド

水と衛生環境の改善プロジェクトを支援

当社では、清潔な水と衛生環境の提供に取り組むNGO「ウォーターエイドジャパン」を2013年の設立準備段階からサポートし、設立後は当団体初のプロジェクト支援企業として、継続的な支援を実施しています。

毎年の企業寄付のほか、2014年より当社社員が大阪マラソンにウォーターエイドチャリティランナーとして参加し、社内での募金活動を実施しています。これらの寄付金は、東ティモール、ネパール、エチオピア、インド、カンボジアの水・衛生プロジェクトに活用され、多くの人々の生活改善につながっています。こうした支援の成果は現地視察を通じて確認・検証しています。2017年度は、当社の社員が支援国の1つであるインドを訪問し、寄付金の活用方法を確認するとともに、現地の水・衛生環境やプロジェクト状況を視察しました。また、水・衛生問題の啓発と、本活動への理解促進を目的に、同団体職員を招いた社内講演会や、社内外向けの現地視察報告会を開催しています。

さらに、プロボノ活動の一環として、スピーカークラブ※1への参加及び運営改善を行い、コンサルティングスキルを活かした支援を推進しています。今後も、水・衛生環境の改善プロジェクトの活動支援を積極的に行うとともに、本業のスキルや知識を役立てた多面的な支援を継続・拡大していきます。



※1 スピーカークラブ：ウォーターエイドの取り組みの1つで、一般の人々に途上国の水・衛生環境に関心を持ってもらうことを目指し、学校やイベントなどで授業を実施するクラブ。



現地視察(インド)における支援先学校訪問の様子

当社の寄付により清潔な水と衛生環境が届けられた人数



地方創生

地域支援活動と社員啓発を実施

当社ではさまざまな地域において、地方創生に関する支援活動を推進しています。

山形県では、当社がスポンサーを務めるプロサッカークラブ「モンテディオ山形」の試合を盛り上げるための取り組みを実施しました。子供向け知育パズルの配布やご当地グルメの無料提供、試合後の打ち上げ花火などを企画し、地元の方々に喜んでいただいています。

また、社員啓発を目的として“地方”をキーワードとした社内イベントを開催しました。約600人の社員が同じ出身地域でグループをつくり、その地域の良いところを議論・発表し合いました。イベントを通じて地域の魅力の再発見につながるとともに、同郷の社員同士が交流を持つことで、地元への地方創生活動を考えるきっかけにもなりました。これからも地方創生を支援し続けるため、プロボノ活動、他活動とのコラボレーションなど、さまざまな社内外の施策を実施していきます。



モンテディオ山形の試合で知育パズルを配布

担当者の声

地方経済に興味があり、地方創生の担当として参画しました。社内イベントを開催したところ、予想以上の反響があり、手応えを感じています。今後は、当社の地方創生に関する活動をより大きくしていきたいです。



CSRユニット
社会貢献チーム
込山 美和

東日本大震災復興支援

被災地の自立と成長を継続支援

当社では、東日本大震災の発生直後から現在に至るまで、復興の進展に合わせた継続的な支援活動を実施しています。

震災発生直後には、社員から募った義援金約2,567万円の寄付や、ボランティアセンターへのプリンター提供、ITの知見を活かしたネットワーク構築支援を行い、被災地復興に微力でも貢献できるよう尽力しました。

フェアトレード

国際フェアトレード認証コーヒーを導入

当社は、世界の貧困・人権・環境の課題解決に大きな役割を果たすフェアトレード※2に賛同し、2018年1月より、国際フェアトレード認証コーヒーを導入し、来客用として提供しています。フェアトレード製品を普及することで、生産者の収入安定に貢献するとともに、作物の品質向上・生産性などのビジネスの改善・発展につながります。また、現地の医療や教育などの社会インフラ整備や、気候変動への対策などにも貢献します。

今後もフェアトレード製品の普及活動を通じて、生産者を支援するとともに、社員への地域貢献意識の啓発を実施していきます。



※2 フェアトレード：作物や製品を適正な価格で継続的に取り引きすることにより、生産者の持続的な収入をサポートする貿易の仕組み。

国際フェアトレード認証ラベル

スポーツ・文化支援

サバニの保護と継承、文化創造に寄与

沖縄県座間味村では、2000年より毎年「サバニ※3帆漕レース」が開催されています。当社は、伝統的海洋文化保護を目的に、2008年より特別協賛としてこの大会を支援しています。大会の規模が年々拡大するにつれ、さまざまなメディアで取り上げられるようになり、観光振興や地域コミュニティの活性化につながっています。

また、当社は入社1・2年目の社員で構成する「チームかりゆし」を結成し、2014年より継続的にレースに参加しています。開催期間中には、レース参加者や地域住民の方々とともに、スタート地点である古座間味ビーチの清掃活動を行うなど、自然環境保全にも貢献しています。

これからもレースの支援と参加を通じて、サバニ文化の保護・継承に寄与するとともに、新しいサバニ文化の創造にも貢献していきます。

※3 サバニ：近代化により造船・操船技術が途絶えつつあった沖縄の伝統漁船。帆とウエーク(櫂)を使い、人と風の力のみを動力に進む。

地球環境の保全に向け 社員一丸となった活動を展開

当社では、地球環境も“リアルパートナー”と捉え、事業活動を通じた環境負荷低減に継続して取り組んでいます。また、ボランティア活動や3R活動など、社員一丸となって環境保全活動に取り組み、持続可能な地球環境の実現に寄与しています。

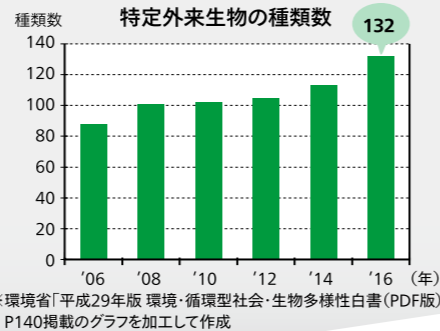
TOPICS

富士山の自然と生態系を守る 環境保全ボランティア活動を毎年実施



社会課題 外来生物の増加

私たち人間は、山地など陸域の生態系で育まれる多様な生物から、食料・燃料・薬品・衣料品など、さまざまな分野で恩恵を受けています。こうした生態系は、その土地固有の生物地域性によって維持されています。そこに「侵略的外来種」が入ることで、既存の生態系を破壊し、その結果、多様性が失われてしまう可能性があります。日本に生息・生育する外来種は年々増加しており、2016年には132種類の特定外来生物が確認されています。山地生態系を維持するためには、外来種の侵入を防止・駆除し、生物多様性の保全に努める必要があります。



当社の取り組み 富士山麓において 清掃・外来植物駆除を実施

当社は、富士山の自然環境保護を行っているNPO法人「富士山クラブ」の活動に参画し、2007年度より毎年、富士山麓における清掃・外来植物駆除活動を実施しています。

11年目となる2017年度は、山梨県富士河口湖町の湖畔沿いにて、日本の侵略的外来種ワースト100に含まれる「アレチウリ」「オオバクサ」の駆除を行いました。従来は新人研修の一環として実施していたのに対し、2017年度は有志社員のみでの参加としたため、参加人数は減少しましたが、参加者のモチベーションは例年以上に高く、作業時間を増やしたこともあり駆除量は増加しました。また、参加者アンケート結果において、満足度が向上しました。

本活動は、日本のシンボルである「富士山」の自然環境及び生物多様性の保全のほか、社員へのCSR啓発も目的としています。今後も活動を継続するとともに、これまで参加経験のない人も含めてより多くの社員が関心をもち、参加しやすい活動を実施していきます。



参加社員による集合写真

2017年度の
外来種駆除量
約157 kg
(2016年度は、約59kg)



環境マネジメント

事業活動を通じた環境負荷低減活動を推進

当社は、環境マネジメントシステムの構築及びその継続的な改善による環境負荷の低減に努めています。また、当社の公共ビジネスユニットでは、ISO14001の認証を取得しています。

①省エネルギーの推進

当社のエネルギー管理診断ツールを活用し、夜間帯は自動消灯を設定する、夜間・休日の空調設定をエリアごとの申請制で運用するなど、エネルギー消費量のモニタリングを行いながら運用面の改善による継続的なエネルギー削減を実施しています。

2017年度は、オフィスの増床と高稼働プロジェクトによるオフィス利用時間延長の影響で、エネルギー使用量、原単位とも前年度より増加しました。詳細な原因を分析し、必要な対策を講じていきます。

②紙消費量の削減

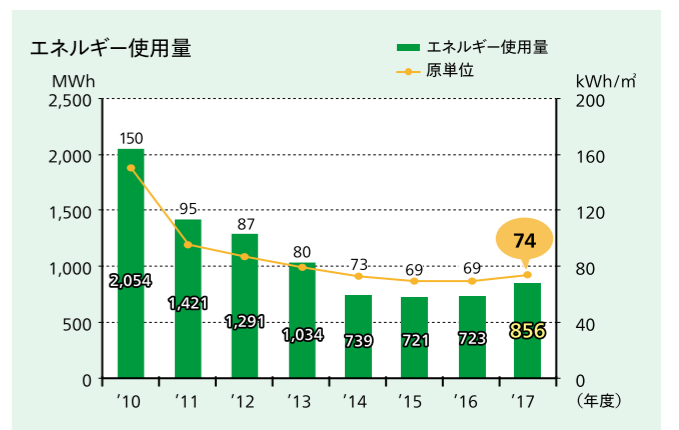
出力時に認証が必要なセキュアプリンタの利用による誤出力の防止、両面印刷などの推奨を通じて、紙消費量の削減を推進しています。

また、社内の全会議室にプロジェクターやモニターを設置するとともに、遠隔地間のコミュニケーションにおいてはオンライン会議ツールを活用することで、会議・打ち合わせのペーパーレス化を推進しています。

③リサイクルの推進

社内の各フロアにリサイクルステーションを設置し、ゴミ分別の徹底や廃棄物の削減を推進しています。

また、エコキャップ回収箱の配置により、これまで約132.9万個のエコキャップを回収し、1,660人分のワクチン寄付にあてています。



社内のリサイクルステーション

3R活動

ファミリーデーでオリジナルエコバッグを配布

当社では、環境保全活動の一環として、1.Reduce(発生抑制)、2.Reuse(再利用)、3.Recycle(再生利用)からなる3R活動を推進しています。

2.Reuse(再利用)の取り組みでは、新卒採用及び中途採用の社員全員に対して、入社時のオリエンテーションでエコボトル(タンブラー)を配布することで、エコ意識の向上と行動喚起に努めています。

また、2017年8月に実施したファミリーデー(オフィスの社員に家族を招待するイベント)では、環境にやさしいリサイクルコットン生地を使用したオリジナルのエコバッグを制作し、約740名の社員とその家族に配布しました。このエコバッグは、制作費の一部が公益財団法人世界自然保護基金(WWF)に寄付される仕組みになっており、環境保全活動の支援にもつながっています。

これからも3R活動を継続的に推進するとともに、社内イベントなどを通じて、社員やその家族に対して啓発を行うことで、エコ意識の向上に努めていきます。



ファミリーデーの様子

当社が制作したオリジナルエコバッグ

エコボトル使用者の声

エコボトルを使い始めてから、資源の無駄づかいに気を配るようになりました。エコボトルを使用するだけでなく、日常的にエコを心掛けるようになったことが、一番大きな効果だったと思います。



P&T Digital
ビジネスユニット
土屋 潔浩

カーボン・オフセット

全社員の会議でグリーン電力証書を活用

当社では、環境負荷低減はもとより、自然エネルギーの普及促進を目的に、毎年1回全社員が集う会議において、グリーン電力証書^{※1}を利用したカーボン・オフセットを実施しています。

グリーン電力証書は2009年より毎年継続的に利用しており、2017年度は、10,000kWhのバイオマス発電によるグリーン電力証書を購入しました。これまでの総購入量は117,000kWh、CO₂排出量に換算すると53.86t-CO₂^{※2}の削減となります。

同会議は当社オフィス外で開催しており、参加者には電車・バスなどの公共交通機関による移動を呼びかけるなど、社員の環境意識向上のための啓発にも取り組んでいます。

※1 グリーン電力証書：太陽光、バイオマスなどの自然エネルギーでつくったグリーンな電気が持つ「環境付加価値」を「証書」化して取引することで、自然エネルギーの普及・拡大を応援する仕組み。
※2 地球温暖化対策推進法に基づく環境省公表の換算係数を使用。



グリーン電力証書

より自由に、生き活きと働ける 職場環境づくりを推進

当社にとって唯一無二の資産は人材です。
社員一人ひとりがビジネス界のアスリート「Business Athlete」を目指すため、「Smart Work」「Diversity & Inclusion」「Well-Being」を柱とした働き方改革を推進し、健康的に生き活きと個々の能力を最大限に発揮できる職場環境を整備しています。

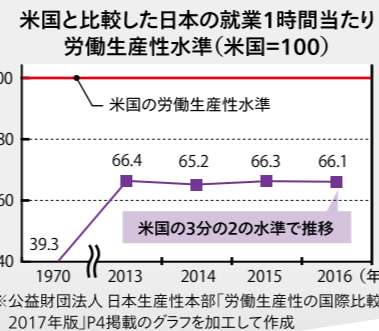
TOPICS

働き方改革の推進に向けて 多角的な取り組みを実施



社会課題 労働生産性の低迷

OECDデータに基づく2016年の日本の労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、46.0ドル(4,694円/購買力平価換算)で、米国の3分の2の水準に当たります。順位はOECD加盟35カ国中20位となり、データが取得可能な1970年以降、主要先進7カ国の中で最下位の状況が続いています。こうした中、日本は少子高齢化による労働力人口の減少が見込まれており、さらなる経済成長のため一億総活躍社会の実現を目標に掲げています。多様な働き方を実現させ、一人ひとりの能力を生み出す環境を整備することで、労働生産性を上げることが必要不可欠となっています。



当社の取り組み

Smart Work

「Free Location制度」の導入

当社の社員一人ひとりが、より自由に、知的に、生き活きと働くこと。そのための活動を働き方改革と位置づけ、2017年度に社内ワーキングチーム「Smart Work Initiatives」を設置し、本格的な活動を開始しました。当社では、社員が働き方を自ら選択できるような環境や制度を整え、柔軟な働き方を支援することが、業務のパフォーマンス向上につながると考えています。その実現に向けて、場所や時間に捉われない働き方を可能とする勤務制度「Free Location制度」のトライアルを2017年度に実施し、2018年4月より本格導入しています。当社の社員が本制度を活用することで、自社オフィスやクライアント先、自宅やシェアオフィス、モバイルワークなどでの勤務が可能となり、働き方の選択肢を広げられるようになりました。

また、仕事の生産性を高めるためのモチベーションの醸成と、生産性向上の成果を社員に還元することを目的に「Smart Work賞与」を導入しました。さらに、働き方改革に向けた新たな施策検討に向け、社員の働き方を数値化して可視化する業務時間分析ツールを試験導入しました。今後も継続的に働き方改革に取り組んでいきます。

「Free Location制度」利用者の声

出張の合間や外出帰りに、シェアオフィスを利用しています。オフィスへの移動時間を節約することで日中の業務時間の効率化につながり、週1日の「Myノー残業デー」をつくることができました。



人事グループ
人事ユニット 企画チーム
劉 学斌(Xuebin Liu)



撮影協力:ワークスタイリング 八重洲

Business Athlete = 知力 × 体力 × 気力 × チーム力

当社では、頭・体・心のコンディションを個人として、チームとして十分に整えることで生産性・効率性・創造性・品質を高め、能力を最大限発揮できると考えています。
社員一人ひとりがアビームコンサルティングのコンサルタントとして知力・体力・気力・チーム力を兼ね備えた「Business Athlete」を目指しています。

Smart Work

卓越したプロフェッショナルとして自律し、より自由に、知的に、生き活きと働く

Diversity & Inclusion

多様な個性を持つ社員一人ひとりが、互いに尊重・刺激し合い、自分らしく挑戦することで成長を続ける

Well-Being

ビジネス界のアスリートとして、自らが心身のコンディションを整え健康を維持する

Diversity & Inclusion

仕事とプライベートの両立を支援し、社員の多様性を尊重

当社では、Diversity & Inclusionの取り組みとして、社員が仕事とプライベートを両立しながら勤務継続できるよう支援しています。

育児支援では、最大で子供が2歳までの育児休業や小学校6年生までの育児短時間勤務など法定以上の制度を整備しています。また、育児休業中の社員向けキャリアセミナー(年2回・子供同伴可能)や、妊娠から復職まで自律的にキャリアを考えるワーキングマザー・キャリア支援プログラムを導入しています。さらに、待機児童対策として、保活(子供を保育園に入れるための活動)の支援や、企業主導型保育事業との提携も行っています。2017年度の女性の育休取得率は100%、男性は9.6%で、復帰率は男女ともに100%でした。

社外からの認定においては、2007年7月に取得した「次世代認定マーク(ぐるみんマーク)」に加え、2018年1月には女性活躍推進企業として「えるぼしマーク」の最上位(3段階目)を取得しました。

介護支援では、1日最大3時間の短時間勤務を期間上限なく設定するなど法定以上の制度を整えているほか、相談窓口の設置など長期的な両立支援も行っています。

また、ライフイベントのみならず、性別・国籍・障がいといった多様な属性の社員同士が互いに尊重・刺激し合い、社員の能力や適性を最大限

に活かして働ける環境づくりも推進しています。活動の一環として、社外講師や大学教授を招いた管理職向けダイバーシティマネジメントセミナーなどを実施しています。



管理職向けダイバーシティマネジメントセミナーの様子



えるぼしマーク
(3段階目)

男性社員の育児休業取得率

2016年度 7.6%

2017年度 9.6%

Well-Being

「健康経営宣言」を制定し、社員自身による健康マネジメントを支援

当社は、2017年9月に「健康経営宣言」を制定し、社員自らが健康をマネジメントして高いパフォーマンスを維持することを重要な経営戦略の1つとして位置づけました。同時に社内ワーキングチーム「Well-Being Initiatives」を設置し、社員一人ひとりのヘルスリテラシーとパフォーマンス向上を目的とした「Business Athlete Support Program」に基づき、社員自らがプロフェッショナルとしてクライアントへの貢献のために高いパフォーマンスを発揮できるよう、食事・運動・睡眠や生活習慣の維持についての健康セミナーやイベントを多数実施し、社員の心身のコンディションづくりをサポートしています。

また、2017年度は健康保険組合とのコラボレーション企画「ウォーキングキャンペーン」を年間で3回実施し、毎回約4割の社員が参加しました。

これらの取り組みの結果、当社は社員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組



社員向け健康促進セミナーの様子

んでいる法人として、経済産業省より「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」の認定を受けました。また、社員の健康増進のためにスポーツ活動に対する支援や促進に向けた取り組みを推進する企業としてスポーツ庁から「スポーツエールカンパニー」として認定されました。



ウォーキングキャンペーン参加者の声

イベントではウォーキングだけでなく、体幹や普段の生活では使わない筋肉を鍛えるストレッチ、正しい歩き方のレクチャーもあり、楽しく続けられました。日頃から正しくきれいに歩く意識づけになったと思います。



P&T Digital
ビジネスユニット
福島 夢乃